

## 「グローバル経済下における湾岸諸国の開発戦略」

細井 長

本論文は湾岸諸国の非石油分野の工業化、産業振興政策について、経済のグローバル化との関連を念頭に置いて論考している。

湾岸諸国の経済開発戦略は主として石油化学産業を中心とする国家主導の「輸出代替工業化」戦略を採用してきた。しかし、保有する石油資源が少ない国はこの戦略に依存することはできず、石油に代わる新たな産業を振興する必要に迫られた。UAEのドバイは各種「フリー・ゾーン」設立という手段を用いて、物流、IT、金融などの新規産業を振興し、ドバイに産業「クラスター」を形成することを志向している。さらには観光産業の育成でもドバイは大きな成果をあげている。こうしたドバイの開発戦略は周辺諸国の注目を浴び、とくに物流関係の「フリー・ゾーン」開発を中心に周辺諸国への「伝播」がみられる。各国間の重複投資や過当競争の傾向は否定できない。

また、湾岸6カ国での地域経済統合であるGCCは、2003年に関税同盟の段階にまで達したが、統合の経済的厚生はほとんど現れていない。それにもかかわらず、通貨統合など経済統合を深化させる理由として、対外交渉時におけるバーゲニングパワーの増大に主眼が置かれていることが挙げられ、政治的意味合いが強い。地域経済統合の手段として二国間FTAを検討している国もあるが、それもまた政治的傾向が強い。湾岸諸国の地域経済統合は政治的な目的を実現するための口実にすぎない。しかし、湾岸諸国全体の経済開発を考慮した場合、すでに「フリー・ゾーン」の乱立状況などが露見されており、地域全体の調和ある発展のためには、GCCの枠組みを活用した経済・産業政策のコーディネーションは不可欠である。

湾岸諸国は「特殊な途上国」として他の途上国にはない、資本の優位性を有しており、その資本を適切な開発政策に用いることが求められる。湾岸諸国で工業開発は期待できない。「資本」の優位性を活かし、サービス産業の発展を通じた世界経済との結合こそ、グローバル経済下における湾岸諸国の非石油部門の経済開発の方図である。